

水道事業特別会計

議案第 12 号

令和8年度 国東市水道事業特別会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度国東市水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	6,875 戸
(2) 年間総給水量	1,952,032 m ³
(3) 一日平均給水量	5,348 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施設建設費	150,700 千円
施設改良費	35,071 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	365,166 千円
第1項 営業収益	308,061 千円
第2項 営業外収益	57,104 千円
第3項 特別利益	1 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	431,069 千円
第1項 営業費用	410,413 千円
第2項 営業外費用	14,456 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	6,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額110,531千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,999千円、過年度分損益勘定留保資金97,532千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	216,105 千円
第1項 企業債	103,200 千円
第2項 補助金	42,920 千円
第4項 出資金	69,984 千円
第5項 工事負担金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	326,636 千円
第1項 建設改良費	189,104 千円
第2項 企業債償還金	134,532 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債 水道事業	51,600千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れるも のについては、利率 見直し後の利率)	借入先の貸付条件に よる。ただし、財政 上の都合等により据 置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上 償還もしくは低利に 借り換えることがで きる。
過疎対策事業債 水道事業	51,600千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 62,485 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,273千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、4,673千円と定める。

令和8年 2月17日 提 出

国東市長 松 井 督 治

予算に関する説明書

1	令和8年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画	4 頁
2	令和8年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	6 頁
3	給与費明細書	8 頁
4	令和8年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	11 頁
5	令和7年度 国東市水道事業特別会計予定損益計算書	14 頁
6	令和7年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表	16 頁
7	注記	19 頁

参考資料

1	令和8年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画明細書	21 頁
---	----------------------------	------

令和 8 年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			365,166	
	1 営業収益		308,061	
		1 給水収益	299,248	
		4 その他の営業収益	8,813	
	2 営業外収益		57,104	
		1 受取利息及び配当金	453	
		2 他会計補助金	3,273	
		3 他会計負担金	4,716	
		5 長期前受金戻入	48,660	
		6 雑収益	2	
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			431,069	
	1 営業費用		410,413	
		1 原水及び浄水費	73,676	
		2 配水及び給水費	90,475	
		3 総係費	76,222	
		4 減価償却費	167,219	
		5 資産減耗費	2,820	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		14,456	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,455	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		200	
		4 過年度損益修正損	200	
	4 予備費		6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			216,105	
	1 企業債		103,200	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	103,200	
	2 補助金		42,920	
		1 国県補助金	42,920	
	4 出資金		69,984	
		1 他会計出資金	69,984	
	5 工事負担金		1	
		1 工事負担金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			326,636	
	1 建設改良費		189,104	
		1 施設建設費	150,700	
		2 施設改良費	35,071	
		3 営業設備費	3,333	
	2 企業債償還金		134,532	
		1 企業債償還金	134,532	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和８年度 国東市水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：千円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 71,876
減価償却費	167,219
固定資産除却費	2,819
賞与引当金の増減額（△は減少）	130
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	18
貸倒引当金の増減額（△は減少）	350
長期前受金戻入額	△ 48,660
受取利息及び受取配当金	△ 453
支払利息	13,455
未収金の増減額（△は増加）	△ 295
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 241
特定収入額仮払消費税	△ 3,901
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,948
小計	56,617
利息及び配当金の受取額	453
利息の支払額	△ 13,455
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,615

(単位：千円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 169,071
国県補助金等による収入	42,920
負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 126,150</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 134,531
他会計からの出資による収入	69,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>38,653</u>

資金増加額（又は減少額）	△ 43,882
資金期首残高	<u>98,272</u>
資金期末残高	<u><u>54,390</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費等 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		9	330	29,121	18,800	48,251	14,234	62,485
前年度		9	400	27,632	17,415	45,447	14,136	59,583
比 較			△ 70	1,489	1,385	2,804	98	2,902

法定福利費等については、退職手当組合負担金を含む
()内は、短時間勤務職員について外書

手当の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本年度	1,173	999	638	3,000	570		12,387			33
	前年度	879	1,207	368	3,000	345		11,583			33
	比 較	294	△ 208	270		225		804			
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)						
	本年度										
	前年度										
	比 較										

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,489	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	195	
		その他の増減分	1,294	・異動等△1,294
手 当	1,385	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	1,385	・異動昇給等△1,385

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般事務職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	353,677	
	平均給与月額 (円)	390,903	
	平均年齢 (歳)	43.5	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	303,522	
	平均給与月額 (円)	352,049	
	平均年齢 (歳)	38.7	

(2) 初任給

区 分	一般事務職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	208,400	208,400	208,400	208,400
大 学 卒	238,700		238,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般事務職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	11.1	6 級		
	5 級	4	44.5	5 級		
	4 級			4 級		
	3 級	3	33.3	3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	11.1	1 級		
	計	9	100.0	計		
令和7年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	11.1	6 級		
	5 級	2	22.2	5 級		
	4 級	1	11.1	4 級		
	3 級	3	33.4	3 級		
	2 級	1	11.1	2 級		
	1 級	1	11.1	1 級		
	計	9	100.0	計		

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般事務職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事、課長補佐又は主任主幹の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

(4) 昇給

	区 分	合 計	一般事務職	技能労務職
	職 員 数 (A) (人)			
本年度	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2 号給(人)	1	
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	8	
		6 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2 号給(人)		
		3 号給(人)		
		4 号給(人)	8	
		6 号給(人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	88.9	88.9	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般事務職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在)			
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額(円)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本年度	2. 325 (1. 225)	2. 325 (1. 225)	4. 650 (2. 450)	有	
前年度	2. 300 (1. 200)	2. 300 (1. 200)	4. 600 (2. 400)	有	
一般会計の制度	2. 325 (1. 225)	2. 325 (1. 225)	4. 650 (2. 450)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年勤続の者(月分)	2 5 年勤続の者(月分)	3 5 年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	そ の 他 の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職者特例措置 (2 ～ 4 5 %加算)	無	R8. 1. 1現在
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和8年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		74,465	
	ロ 建 物	228,674		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 117,494</u>	111,180	
	ハ 構 築 物	3,127,321		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,235,939</u>	1,891,382	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,186,791		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 590,615</u>	596,176	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,458		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 859</u>	599	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,949		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,571</u>	3,378	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>323,251</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			3,000,431
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		139	
	ロ 電 話 加 入 権		288	
	ハ リ ー ス 資 産		<u>9,385</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			9,812
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 運 用 委 託 金		<u>90,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>90,000</u>
	固 定 資 産 合 計			3,100,243
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			54,389
(2)	未 収 金		42,180	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,655</u>	39,525	
(3)	貯 蔵 品		<u>9,701</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>103,615</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,203,858</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,140,478</u>		
	企業債合計		<u>1,140,478</u>	
	固定負債合計			1,140,478
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>142,391</u>		
	企業債合計		142,391	
(2)	未払金		15,344	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,432		
	ロ 法定福利費引当金	<u>705</u>		
	引当金合計		4,137	
(4)	預り金		<u>1,850</u>	
	流動負債合計			163,722
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,408,918	
(2)	収益化累計額		<u>△ 633,644</u>	
	繰延収益合計			<u>775,274</u>
	負債合計			<u><u>2,079,474</u></u>

令和7年度 国東市水道事業特別会計予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(消費税抜き)(単位：千円)

1	営	業	収	益			
(1)	給	水	収	益	273,441		
(2)	そ	の	他	の	営	業	収
					8,409	281,850	
2	営	業	費	用			
(1)	原	水	及	び	浄	水	費
					57,407		
(2)	配	水	及	び	給	水	費
					79,750		
(3)	総				係		費
					64,583		
(4)	減	価			却		費
					171,563		
(5)	資	産	減		耗		費
					3,811		
(6)	そ	の	他	営	業	費	用
					1	377,115	
	営	業	損	失			95,265
3	営	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	及	び	配
					153		金
(2)	他	会	計	補	助		金
					2,412		
(3)	他	会	計	負	担		金
					5,451		
(4)	長	期	前	受	金	戻	入
					49,480		
(5)	雑			収	2	57,498	
4	営	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	企
					14,411		業
(2)	雑			支			債
					1	14,412	取
							扱
							諸
							費
							出
	経	常	損	失			52,179

(消費税抜き)(単位：千円)

5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	182	<u>182</u>	<u>△ 181</u>
当年度純損失			52,360
前年度繰越欠損金			<u>94,646</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>147,006</u></u>

令和7年度 国東市水道事業特別会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		74,465	
	ロ 建 物	228,674		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 108,446</u>	120,228	
	ハ 構 築 物	3,127,321		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,125,746</u>	2,001,575	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,186,477		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 545,937</u>	640,540	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,458		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 859</u>	599	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,767		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,415</u>	3,352	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>154,362</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			2,995,121
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		143	
	ロ 電 話 加 入 権		288	
	ハ リ ー ス 資 産		<u>12,525</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			12,956
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 運 用 委 託 金		<u>90,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>90,000</u>
	固 定 資 産 合 計			3,098,077
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			98,272
(2)	未 収 金		41,885	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,305</u>	39,580	
(3)	貯 蔵 品		<u>12,593</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>150,445</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,248,522</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,179,669</u>		
	企業債合計		1,179,669	
	固定負債合計			<u>1,179,669</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>134,531</u>		
	企業債合計		134,531	
(3)	未払金		17,293	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	3,302		
	ロ 法定福利費引当金	<u>687</u>		
	引当金合計		3,989	
(5)	預り金		<u>1,850</u>	
	流動負債合計			157,663
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,369,897	
(2)	収益化累計額		<u>△ 584,984</u>	
	繰延収益合計			<u>784,913</u>
	負債合計			<u><u>2,122,245</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6	資 本 金			1,257,457
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,206		
	ロ 国 庫 補 助 金	7,528		
	ハ 県 補 助 金	1,092		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,826	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	147,006		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 147,006	
	剰 余 金 合 計			△ 131,180
	資 本 合 計			1,126,277
	負 債 資 本 合 計			3,248,522

注記

I 重要な会計方針

平成28年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 2～38年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 2～4年

工具、器具及び備品 2～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 2～19年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

水道事業特別会計は、大分県退職手当組合に対し毎事業年度一定の負担金のみを負担している。積立金の不足等による追加的な費用負担が発生した場合は、一般会計が全額負担することとしたため退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は430,819千円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和8年度 国東市水道事業特別会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業 収益		365,166	365,856	△ 690			
1 営業収益		308,061	307,657	404			
	1 給水収益	299,248	298,460	788	1 水道料金	299,248	
	4 その他の営業収 益	8,813	9,197	△ 384	1 手数料	519	
					2 雑収益	6,794	
					3 加入金	1,500	
2 営業外収益		57,104	58,198	△ 1,094			
	1 受取利息及び配 当金	453	153	300	1 預金利息	453	
	2 他会計補助金	3,273	2,494	779	1 他会計補助金	3,273	
	3 他会計負担金	4,716	6,069	△ 1,353	1 他会計負担金	4,716	児童手当分 498 企業債利子償還分 4,218
	5 長期前受金戻入	48,660	49,480	△ 820	1 受贈財産評価額	7,730	
					3 国庫補助金	21,480	
					4 県補助金	4,140	
					6 他会計負担金	15,310	
	6 雑収益	2	2	0	2 延滞金	1	
					3 その他雑収益	1	
3 特別利益		1	1	0			
	2 過年度損益修正 益	1	1	0	1 過年度損益修正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		431,069	402,749	28,320			
1 営業費用		410,413	381,083	29,330			
	1 原水及び浄水費	73,676	61,984	11,692	2 給料	3,490	
					3 手当等	2,174	扶養手当 312 住居手当 318 通勤手当 20 時間外勤務手当 150 児童手当 300 期末手当 576 勤勉手当 492 特殊勤務手当 6
					4 賞与引当金繰入額	508	
					5 法定福利費	1,063	共済組合費 1,063
					6 法定福利費引当金繰入額	105	
					7 退職手当組合負担金	648	
					11 備用品費	583	
					12 燃料費	330	
					14 光熱水費	284	
					15 修繕費	3,778	
					19 通信運搬費	9,627	
					20 手数料	1,067	草刈・樹木剪定等作業手数料 947 漏水検査手数料 120
					21 保険料	78	市有建物災害共済保険料 78
					22 委託料	15,036	水質検査委託料 13,279 浄水池清掃等委託料 798 水道設備保守点検委託料 358 施設洗浄メンテナンス委託料 601
					23 賃借料	635	停電対策用発電機等借上料 559 水源用地等借上料 55 九電・NTT電柱共架料 21

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 配水及び給水費	90,475	85,321	5,154	30 動力費	32,424	
					31 材料費	200	
					32 薬品費	1,646	
					2 給料	8,725	
					3 手当等	4,916	扶養手当 222 住居手当 308 通勤手当 167 時間外勤務手当 1,620 期末手当 1,401 勤勉手当 1,187 特殊勤務手当 11
					4 賞与引当金繰入額	1,273	
					5 法定福利費	2,613	共済組合費 2,613
					6 法定福利費引当金繰入額	261	
					7 退職手当組合負担金	1,296	
					12 燃料費	10	
					14 光熱水費	1,031	
					15 修繕費	13,700	
					19 通信運搬費	3,669	
					20 手数料	1,881	草刈・樹木剪定等作業手数料 581 漏水検査手数料 1,300
					21 保険料	50	市有建物災害共済保険料 50
					22 委託料	19,859	水質検査委託料 7,656 量水器取替委託料 3,992 配水池清掃等委託料 2,814 水道設備保守点検委託料 5,397
					23 賃借料	270	停電対策用発電機等借上料 210 水源用地等借上料 60
					25 負担金	1,147	
					30 動力費	25,965	
					31 材料費	3,809	

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 総係費	76, 222	65, 753	10, 469	1 報酬	330	
					2 給料	16, 906	
					3 手当等	8, 278	扶養手当 639 住居手当 373 通勤手当 451 時間外勤務手当 1, 230 児童手当 270 期末手当 2, 867 勤勉手当 2, 432 特殊勤務手当 16
					4 賞与引当金繰入額	1, 651	
					5 法定福利費	5, 155	共済組合費 5, 155
					6 法定福利費引当金繰入額	339	
					7 退職手当組合負担金	2, 754	
					10 旅費	1, 069	普通旅費 949 費用弁償 120
					11 備用品費	400	
					12 燃料費	468	
					13 印刷製本費	2, 663	
					15 修繕費	400	
					18 被服費	180	
					19 通信運搬費	1, 108	
					20 手数料	4, 248	口座振替等手数料 701 コンビニ収納事務手数料 1, 103 定期検便手数料 16 車検・定期点検手数料 27 一般事務手数料 110 窓口収納手数料 76 払込書収納手数料 3 データ伝送手数料 2, 046 振込手数料 135 リース物件引取手数料 31
					21 保険料	136	自動車保険料 57 委託検針員等保険料 79

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
					22 委託料	28,332	検針委託料 9,483 納付書等印刷封入業務委託料 1,109 固定資産管理システム保守等業務委託料 1,610 公営企業会計システム保守料 363 水道料金システム保守料 4,722 公営企業会計システム導入業務委託料 920 アセットマネジメント策定業務委託料 9,245 上水道管路図GIS設定業務委託料 880
					23 賃借料	693	会計システム利用料 693
					24 公課費	8	自動車重量税 5 自動車登録印紙 3
					25 負担金	746	上水道研修負担金 621 日本水道協会等負担金 125
					27 貸倒引当金繰入額	350	
					35 食糧費	8	
	4 減価償却費	167,219	164,213	3,006	1 有形固定資産減価償却費	164,075	建物減価償却費 9,048 構築物減価償却費 110,193 機械及び装置減価償却費 44,678 工具、器具及び備品減価償却費 156
	5 資産減耗費	2,820	3,811	△ 991	2 無形固定資産減価償却費	3,144	
					1 固定資産除却費	2,819	
					2 たな卸資産減耗費	1	
	6 その他営業費用	1	1	0	1 雑支出	1	

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外費用		14,456	15,466	△ 1,010			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,455	14,465	△ 1,010	1 企業債利息	13,354	
					2 借入金利息	101	一時借入金利息 101
	2 消費税及び地方消費税	1,000	1,000	0	1 消費税及び地方消費税	1,000	
	3 雑支出	1	1	0	1 その他雑支出	1	
3 特別損失		200	200	0			
	4 過年度損益修正損	200	200	0	1 過年度損益修正損	200	
4 予備費		6,000	6,000	0			
	1 予備費	6,000	6,000	0	1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		216,105	218,002	△ 1,897			
1 企業債		103,200	119,000	△ 15,800			
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	103,200	119,000	△ 15,800	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	103,200	水道事業債 51,600 過疎対策事業債 51,600
2 補助金		42,920	16,332	26,588			
	1 国県補助金	42,920	16,332	26,588	1 国庫補助金	42,920	
4 出資金		69,984	82,669	△ 12,685			
	1 他会計出資金	69,984	82,669	△ 12,685	1 他会計出資金	69,984	企業債元金償還分 69,984
5 工事負担金		1	1	0			
	1 工事負担金	1	1	0	1 工事負担金	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度	前年度	比較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		326,636	334,241	△ 7,605			
1 建設改良費		189,104	187,448	1,656			
	1 施設建設費	150,700	135,600	15,100	22 委託料	34,300	工事設計等業務委託料 34,300
					28 工事請負費	116,400	管路布設替等 116,400
	2 施設改良費	35,071	50,171	△ 15,100	20 手数料	10	電柱強度調査手数料 10
					23 賃借料	260	電算システム使用料 260
					28 工事請負費	34,801	施設整備等 34,800
							管路布設替等 1
	3 営業設備費	3,333	1,677	1,656	2 工具、器具及び備品購入費	200	工具、器具及び備品購入費 200
					4 量水器費	3,133	量水器費 3,133
2 企業債償還金		134,532	143,793	△ 9,261			
	1 企業債償還金	134,532	143,793	△ 9,261	1 建設改良費等財源に充てる企業債償還金	134,532	
4 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0	1 予備費	3,000	